

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月5日更新

事務事業名	工業用水道配水施設維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	6	産業の健康		所属部	水道局	課長名 岡田 光弘
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保		所属課	上下水道課	担当者名 吉田 健悟
	施策の柱	74	企業誘致の促進		所属班	管理工務班	(内線) 1157
予算科目	会計企業	款	項	目	事業連番	根拠法令	地方公営企業法、市工業用水道事業給水条例、同施行規則ほか
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	合志市と菊陽町にまたがるセミコンテックパーク内の事業所等に対し、工業用に使用する水を配水する工業用水道(工場などの事業所に人体と直接接しない目的で用いる雑用水を供給する水道)の配水施設(配水管等)を維持管理する事業である。熊本県による内陸型工業団地として整備されたセミコンテックパーク(合志市及び菊陽町)及び隣接して拡張された原水工業団地(菊陽町)の工業用水道の配水施設(配水管等)を適切に維持管理するため、平成10年度から事業を開始した。工業用水道の配水施設(配水管等)は計画的に整備されており、企業等の目的に応じて使用できるよう塩素による消毒を行わない工業用水を配水しており、現在7社に供給している。菊陽町と事務委託規約を締結(議決)し、必要に応じ費用負担を協議しながら維持管理及び運営を行っている。平成25年度に、菊陽町から協議があった、原水地区道路付替えに伴う配水管の移設工事を行った。
【業務の流れ】	①セミコンテックパーク内の工業用水道配水施設(配水管等)に故障等が生じた場合の修繕対応事務(現状の把握、故障原因の調査、専門業者の手配、改善策の検討、契約事務、業務立会、結果確認・検査等)、②配水区域内の漏水修繕対応事務(水道修繕業者の手配、修繕策の検討、契約事務、施工立会、検査等)、③立地企業の工業用水使用開始等に関する事務
【主な予算費目】	工業用水道事業会計 第1款:工業用水道事業費用 第1項:営業費用 目:配水及び給水費 全節(燃料費、修繕費、材料費)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO) 工業用水道の配水施設(配水管等)を適切に維持管理した。 セミコンテックパーク内の工業用水道使用開始及び変更等事務を行った。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 工業用水道配水施設(配水管等)の適切な維持管理を行う。 セミコンテックパーク内の工業用水道使用開始及び変更等に係る事務を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア: 配水施設(配水管等)の点検回数 イ:	(単位) 回 予算の主な増減の理由
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 工業用水道を利用する事業所	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア: 配水施設(配水管等)の延長 イ: km
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 断水することなく安定して使用できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア: 配水施設(配水管等)の破損等により断水した件数 イ: 件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 配水施設(配水管等)の破損等により断水した件数をみることで、工業用水道を利用する事業所が安定して使用できているかどうかを判断できると考えた。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	回	0	20	20	20	20	20	20	20	
	イ										
② 対象指標	ア	km	0	6	6	6	6	6	6	6	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		21	1,209	33	1,208	811	900	900
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	21	1,209	33	1,208	811	900	900
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	4	5	5	5	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	270	410	330	410	0	0	0
(B) 人件費計	千円	896	1,002	1,633	0	1,633	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	896	1,023	2,842	33	2,841	811	900	900		

事務事業名	工業用水道配水施設維持管理事業	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 配水施設(配水管等)に破損等を与える大きな災害等もなく、適切な維持管理を行ったことで目標を達成できた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 配水施設(配水管等)の適切な維持管理に努め、断水を生じさせない補修方法等を検討し実施することで、目標を達成する見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 配水施設(配水管等)の機能を保持することで、安定して配水することが成果であり、このこと以上の向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業として、セミコンテクノパーク内原水・配水施設維持管理事業があるが、対象が異なるため統廃合はできない。ただし、業務の実施に当たっては連携して取り組んでいる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事業費で維持管理を行っており、削減の余地はない。今後老朽化による劣化が進めば、事業費の増加の可能性がある。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人員で、しかも兼務で維持管理に当たっており、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 費用負担を行っている全ての工業用水道使用者に受益機会があり、公平・公正である。ただし、経営状況によっては、市負担を求めることもあるため、経費節減に努める必要がある。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 現時点では市に代わる事業者がないので、移行できない。将来的には、業務を第三者に委託する方法も考えられるが、先進事例を研究し信頼性が確実となる実績など、さらに検討が必要である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

破損等につながる大きな災害等もなく、適切な維持管理を行うことにより、目標を達成することができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策